

## 都道府県総合計画等における自然体験活動等に関する指標・施策

辻井 寛<sup>1</sup>・土屋智樹<sup>2</sup>・関岡東生<sup>3</sup>

1 静岡県

2 東京農業大学大学院地域環境科学研究科

3 東京農業大学地域環境科学部

**要旨**：都道府県における総合計画および分野別計画中の自然体験活動に関係する指標とそれに関連する施策の財源や取組に着目し、自然体験活動に関わる都道府県林政の推進方向を調査した。その結果、(1)木育に関係する指標が増加していること、(2) 森づくり県民税や森林環境譲与税を財源とした施策は、延べ39道府県100施策にのぼることが明らかとなった。

**キーワード**：総合計画、自然体験活動、森林・林業関係施策

### The indexes and measures for nature experience activities in the prefectural plans

Hiroshi TSUJII<sup>1</sup>, Tomoki TSUCHIYA<sup>2</sup>, Haruo SEKIOKA<sup>3</sup>

1 Shizuoka Prefecture Office

2 Faculty of Regional Environment Science, Tokyo University of Agriculture Graduate School

3 Faculty of Regional Environment Science, Tokyo University of Agriculture

**Abstract** : In this research we investigated the orientations of promotion in all the prefectural administration of forestry concerning nature experience activities, paying special attention to the indexes related to the activities in the comprehensive and field-specific plans in the prefectures. As a result, the following points are made clear: (1) Indicators related to tree education are increasing. (2) Measures that make Forest creation prefectural tax and forest environmental transfer tax as financial resources, it was revealed that it will be a total of 39 prefectures 100 measures.

**Keywords** : comprehensive plan, the nature experience activities, forest/forestry policy

#### I はじめに

各都道府県では、行政計画として最上位に位置する「総合計画」とそれに準ずる分野別計画を策定し、計画的な行政運営にあたっている。

筆者らは、この総合計画や分野別計画に着目して、これまで研究を続けてきた。そうした中、各都道府県では、自然体験活動に関する指標を重要指標として位置づけ、新たな指標として「木育」「自然保育」を掲げる都道府県が増加し、その目標値も高く設定するなど、積極的に施策を展開しようとしていることを明らかにした(注1、注2)。

本研究では、各都道府県の定める①最上位計画「総合計画」、②分野別計画「分野別計画の中で森林・林業に関係した農林水産業計画を含む計画(以後、「森林・林業関係計画」とする)」、③分野別計画「環境基本計画」について、森林環境教育、自然体験活動、木育、自然保育(以

下、自然体験活動等)に関する指標の設定状況を、改定された計画を含め調査し、昨年度との比較を行った。

また、これらの施策の財源やその取組についても整理・分析を行い、都道府県林政の当該分野における施策の推進方向について、若干の考察を行った。

#### II 調査方法

47都道府県を対象に、総合計画と分野別計画「森林・林業関係計画」および「環境基本計画」のうち、各計画に掲げられている、自然体験活動等に関わる指標項目を、県ホームページ等を通じて入手し、当該計画に関する指標に設けられる項目や基準値・目標値の把握・分析を行った。

調査対象とした実効の総合計画等の計画期間は、各都道府県によって異なるが、短期計画で概ね4年間、長期計画になると概ね10年間である。

各計画の策定状況は、最上位計画「総合計画」は、高知県を除く 46 都道府県で策定されており、分野別計画「森林・林業関係計画(農林水産業計画含む)」や「環境基本計画」は、全ての都道府県で策定している。前年度から計画を改定した都道府県は、「総合計画」では 11 都道府県、「森林・林業関係計画」は 10 都道府県、「環境基本計画」では 19 都道府県で、指標項目や目標値の見直しも行われている。

また、計画に指標を設定し施策を推進していくためには財源が必要となる。行政施策の財源には、県税や国からの補助金、交付金などがあるが、このうち、使途が明確に公表される「森林環境譲与税」と「森づくり関連独自超過課税」(以下、森づくり県民税とする)に注目し、各都道府県のホームページ等の公表予算資料から、2021 年度の両税を活用した自然体験活動等施策の状況も把握整理した。

### III 調査結果

#### 1. 各都道府県「総合計画」「森林・林業関係計画」「環境基本計画」における自然体験活動等の指標の設定状況

自然ふれあい体験プログラム利用者数など自然体験活動に関する指標を掲げたのは、静岡県など 6 県で、奈良県、広島県、長崎県で新たに指標が設定されていた。

森林環境教育参加者数など森林環境教育に関する指標を掲げているのが、茨城県など 3 県、計画の改定が行われた群馬県、宮崎県でも引き続き指標として掲げている。一方で、「自然体験学習の推進」指標を掲げていた東京都では、新たな計画では指標が確認できなかった。このように、各都道府県の実情に応じて指標の設定を変えている。

自然保育に取り組む施設数など自然保育に関する指標を掲げたのは石川県など 3 県で、鳥取県では、分野別計画から総合計画に、指標を格上げしており、政策的な重要度が増したと考えられる。

木育活動参加者数など木育に関する指標を掲げたのが北海道など 9 道県で、昨年度の 7 道県から鳥取県、宮崎県が新たに設定したほか、徳島県は、総合計画に格上げされている。なお、総合計画等において木育に関わる指標項目を掲げた調査の結果を、本稿末尾に表-2 に示した。

鳥取県では、自然保育や木育の両方を指標に設定し、また、石川県では 3 種類の自然保育の指標を、北海道や群馬県では、3 種類以上の木育の指標を掲げるなど、これらの県では、施策を重点化し多様な視点で評価を試みている。

各都道府県の計画の改定にあたっては、SDGs を意識

した計画策定が顕著で、SDGs の目標と施策・指標が関連付け策定する傾向にある。

#### 2. 財源ごとの自然体験活動施策の実施状況

森林環境譲与税や森づくり県民税を活用し、自然体験活動等の施策の取組を確認できた

県を、表-1 自然体験活動施策 財源別活用状況として示した。

表-1. 自然体験活動施策 財源別活用状況

Table 1. Nature experience activities Utilization status by financial resources

区分	施策活用数 /税導入数	都道府県名
森林環境譲与税	11/47	群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、新潟県、山梨県、岐阜県、静岡県、鳥取県、徳島県、宮崎県
各県独自超過課税 (森づくり県民税)	33/37	岩手県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、群馬県、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、長野県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県 ※自然体験活動等施策への活用を確認できなかった県： 栃木県、静岡県、大阪府、兵庫県

#### 3. 森林環境譲与税を活用した自然体験活動施策

森林環境譲与税の 2019 年度の活用の使途について、国の公表資料によると(2)、都道府県レベルでは、全てで市町村支援に取り組むとともに、担い手育成や木材利用に加え、普及啓発の支援にも 23%が活用されているとしている。自然体験活動に関する施策には、この普及啓発の支援に含まれていると推測される。

そこで、2021 年度の各都道府県の公表予算資料から、森林環境譲与税を活用した取組・事業を調査した。

その結果、47 都道府県のうち、群馬県や静岡県など少なくとも 11 都道県で、木育を中心に森林環境教育や自然保育など 14 の施策への予算計上を確認した。中でも岐阜県は、3 つの事業を立ち上げるなど力を入れ、新たに総合計画に指標を掲げた鳥取県、宮崎県では、同税を活用した補助金制度を創設するなど、総合計画と連動する形で森林環境譲与税を活用していることがうかがえる。また、森林環境譲与税を活用した取組に、木育に冠する事業名が多いのも特徴で、市町村支援と位置づけ実施している。埼玉県、千葉県など、森づくり県民税の制度がない県は、森林環境譲与税を活用し施策を実施している。自然体験活動等に係る森林環境譲与税および森づくり県民税を活用した取組・事業の調査結果を、本稿末尾に表-3 に示した。

ちなみに、市町村レベルの使途では、森林整備が中心であるものの、木材利用・普及啓発は 22%で、240 市町村が、森林・林業・木材普及活動等で活用し、イベント、講習会等は約 900 回で、参加者等が約 88 千人の実績と

なっている(2)。例えば、静岡県浜松市では、森林環境教育推進事業により、毎年度、市内外の学校や企業等を受け入れ、森林環境教育プログラムを提供している。

#### 4. 森づくり県民税を活用した自然体験活動施策

令和2年度版森林・林業白書によると、宮城県など37府県が森づくり県民税を活用し、地域の実情に応じた様々な取組を行っている(3)。このうち、自然体験活動等に関連した各府県の取組について、2021年度の公表予算資料を調査した。

その結果、33府県で、森林環境教育や木育、自然保育など86の施策に予算を計上されていることが確認できた。中でも、福島県、石川県、岐阜県、長野県、三重県、高知県は、1県で5つ以上の事業を立ち上げている。

群馬県、山梨県、岐阜県、鳥取県、宮崎県では、自然体験分野に、森林環境譲与税と森づくり県民税の両方を活用し、手厚く施策を講じている。

一方で、自然体験活動等の施策の財源は、その多くが森づくり県民税で、森林環境譲与税を活用した施策は、木育が中心で、一部の県で限定的に活用されている。

なお、施策の執行にあたっては、補助金交付または委託に大別されるが、多くが補助金交付での執行である。

#### IV 考察

本研究では、総合計画や分野別計画において、自然体験活動に係る取組のうち、木育を指標項目として掲げる県が増加し、森づくり県民税や森林環境譲与を財源とした施策は、延べ39道府県100施策にのぼることを明らかにした。このことについて、若干の考察を以下に述べる。

まず、木育指標の増加については、持続可能な社会・環境に対する高まりや木のぬくもりなど、教育・心理効果に加え、各県の木材生産量の増加施策も要因の一つとして考えられる。出口戦略として、増産された木材の活用が重要だからである。筆者らは、既研究で、多くの都道府県が木材増産を一層推進しようとしていることを明らかにしたが(注3)、宮崎県など年間木材増産量を高く設定した県は、木育指標を設定している傾向にある。木育は、子どもから大人まで、木に親しむ環境づくりを通じ、木の文化や木材の良さや利用の意義を学ぶとされるが、時を同じくして、森林環境税の譲与が始まり、都市部の自治体でも木材活用施策の推進が急務となった。消費者へ木材活用を促す必要性が生じたことも増加の要因ではないかと考える。現に、鳥取県など3県は、総合計画等への木育指標の設定と森林環境譲与税を活用した木育施策の開始がほぼ同時期である。木材活用の出口戦略

を、公共建築物の木造化・木質化と併せ、木育という形で指標化し、施策として推進し、木材を活用する人、促す人の増加につなげようとしているのではないだろうか。

両税を活用した取組については、小・中・高校での森林体験学習や森のようちえん、木育指導者の育成など、実に多様な事業を仕立て、市民や民間の取組を支援している。一般財源により実施している施策まで含めると、その数はさらに多くなる。一方で、その予算規模は、森林整備やハード事業と比較するとかなり小さい。事業効果や成果が見えにくい分野であるため、ともすれば、予算削減の対象となりやすい側面があるが、それでも100もの施策を講じているのは、行政が取り組むべき重要な施策分野であるとの認識からである。SDGsや脱炭素社会に向けた取組の加速化が求められる中、体験を通じて、感じ考える力、子どもたちの生きる力などを育み、次世代につなげていくことにつながる自然体験活動は、今後ますます重要となってくるであろう。

#### V まとめ

静岡県では、今夏、魚の街、焼津市に木育施設「ターントクルこども館」が開館し、緊急事態宣言下4か月で2.2万人が来館した。今秋、森林体験や自然保育へ誘う 행사를県と共催で開催するなど、子育て世代を自然体験へとつなぐ拠点としてその可能性を実感した。全国で木育施設の開館が続くが、波及効果は意外に大きいのかもかもしれない。また、筆者が関わる自然ふれあい施設は、保育園や小学校等の学校利用が急増している。コロナ禍、身近な自然で体験することの価値が再認識されたことが背景にあり、改めて、自然体験活動に対するニーズの高まりを実感しているところである。

国では、SDGsに対応する新たな森林空間を利用した教育のあり方の検討を進め、森林サービス産業創出も打ち出しており、自然体験活動に対する期待や関連施策の重要性が高まっているように思う。今後も各県が実情に応じた多様な取組が進められていくことを期待したい。

#### 脚注

注1) 都道府県総合計画にみられる森林・林業関連数値目標～2013年時計画と2018年時計画との比較を中心とした一考察～

注2) 都道府県総合計画等における自然体験活動等に関する施策評価指標

注3) 都道府県総合計画における素材生産の推進方向

#### 参考文献

- (1) 玉村雅敏 (2014) 総合計画の新潮流—自治体経営を支えるトータル・システムの構築— 公人の友社
- (2) 令和元年度における森林環境譲与税の取組状況に

- ついて 令和2年10月総務省・林野庁
- (3) 林野庁 令和2年度森林及び林業の動向 令和3年度森林及び林業施策 第204回国会(常会)提出

表-2. 各計画における木育に関わる指標項目  
Table 2. Indicator items related to tree education in each plan

都道府県名・視計画名	指標名	基準値	目標値	
北海道	北海道森林づくり基本計画	民間及び民間との協働による木育活動の数	2015 174回	2026 350回
		木育に関心がある道民の割合	2016 48%	2036 80%
		青少年向け木育教室等の実施割合	2015 14%	2026 29%
福井県	ふくいの森林・林業基本計画	みんなでつかおう「ふくいの木」運動参加者	2018 2,500人	2024 33,000人
岐阜県	第三期森林づくり基本計画	「ぎふ木育」総合拠点利用者数	2015 -	2021 30,000人
		木育指導者養成数	2015 262人	2021 650人
	清流の国ぎふ総合戦略(改訂版)	「木育教室」・「緑と水の子ども会館」参加人数	2015 5,156人	2021 6,700人
		「ぎふ木育」常設木育拠点設置数	2015 21箇所	2021 100人
三重県	みえ県民力アップ・第三次行動計画	地域に密着した森林環境教育・木育指導者数	2017 102	2028 29箇所
	三重の森林づくり基本計画 2019	みえ木育マスター認定数(累計)	2017 102人	2028 300人
滋賀県	しがの林業成長産業化アクションプラン	乳幼児に向けた「木育」に取り組む市町の数	2015 2市町	2020 19市町
	とっとり森林・林業振興ビジョン	森林環境教育・木育活動拠点数	2019 5拠点	2025 11拠点
徳島県	『木知への挑戦』とくしま行動計画	木育拠点施設の開設	-	2021 開設
	徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画	徳島木のおもちゃ美術館の開設	2019	2024 増設
熊本県	熊本県森林・林業・木材産業基本計画	木育インストラクターの認定者数	2019 284人	2023 404人
宮崎県	第八次宮崎県森林・林業長期計画	木育活動参加者数	2019 2,416人	2025 3,846人 2030 5,000人

表-3. 自然体験活動に係る森づくり県民税および森林環境譲与税を活用した取組・事業

Table 3. Efforts/businesses utilizing forest-creation prefectural tax and forest environment transfer tax related to nature experience activities

都道府県名	取組数	取組・事業名(無印: 県民税 ○: 森林環境譲与税)
北海道	1	○木育マスターの育成・活用
岩手県	1	いわて森のゼミナール推進事業
宮城県	1	みんなで広げる「木育」活動推進事業
秋田県	3	森林環境学習活動支援事業, 森林環境教育指導者養成事業 等
山形県	4	みどり豊かな森林環境づくり推進事業, やまがた木育推進事業 等
福島県	5	森林環境教育支援事業, 県立学校における森林環境学習推進事業 等
茨城県	4	森林・林業体験学習促進事業, 森林・林業体験学習促進事業 等
群馬県	3	市町村提案型事業(森林環境教育・普及啓発), ○ウッドスタート事業
埼玉県	1	○木と人つなごう木育推進事業
千葉県	2	○林業普及指導事業(木育の推進), ○さとやま整備・活用促進事業
東京都	1	○保育園等による木育活動の支援事業
神奈川県	1	もり・みず市民事業支援補助金 普及啓発・教育事業
新潟県	1	○拠点の森づくり事業
富山県	2	とやまの森づくり普及啓発推進事業, 県民による森づくり提案事業
石川県	6	こども森の恵み推進事業, 里山子ども園推進事業, 森林への理解を育む木育推進事業 等
山梨県	3	森林体験活動支援費補助金, ○森林環境教育推進事業費補助金 等
長野県	5	自然教育・野外教育推進事業, 信州やまほいく認定団体保育環境等向上事業 等
岐阜県	9	森と木と水の環境教育推進事業, ○森林総合教育センタープログラム実施費 等
静岡県	1	○市町森林整備実施体制等支援事業(森林環境教育指導者養成)
三重県	5	森林環境教育・木育体制整備事業, みえ子ども森林・林業アカデミー自然体験事業 等
滋賀県	4	森林環境学習「やまのこ」事業, 幼児里山保育推進事業 等
京都府	1	京の森と木魅力発信事業
奈良県	1	森林環境教育推進事業
和歌山県	2	紀の国緑育推進事業 等
鳥取県	2	とっとり県民参加の森づくり推進事業, ○木育・県産材活用推進事業
島根県	2	みーもの森づくり事業 等
岡山県	3	環境学習推進事業 環境学習エコツアー事業, みどりの少年隊交流集会 等
広島県	1	ひろしまの森づくり事業(県民理解の促進)
山口県	1	地域森林づくり活動強化対策事業
徳島県	1	○徳島木のおもちゃ美術館整備推進事業
愛媛県	4	「森林わくわく体験」推進事業費, 「森に親しむ博物館」開催事業費 等
高知県	5	環境学習推進事業, 山の学習支援事業
福岡県	1	森林づくり活動公募事業
佐賀県	1	県民参加の森林(もり)づくり事業
長崎県	1	ながさき森林環境保全事業
熊本県	3	水とみどりの森づくり推進事業, くまもとの「木育」体験事業 等
大分県	4	森林環境教育・木育促進事業, 森林環境学習促進事業 等
宮崎県	2	森林環境教育実践強化事業, ○みらい「木づかい・木育」推進事業
鹿児島県	2	森林とのふれあい推進事業, 未来につなぐ森林環境教育推進事業